

2019年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月10日

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
 コード番号 2927 URL <https://www.ams-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅山雄彦
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 土屋昭弘
 定時株主総会開催予定日 2019年11月26日 配当支払開始予定日 2019年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 054-281-5238

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	16,252	2.9	981	4.1	1,014	3.3	783	6.3
2018年8月期	15,795	4.3	1,023	4.3	982	5.6	736	58.1

(注) 包括利益 2019年8月期 738百万円 (2.8%) 2018年8月期 718百万円 (51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	55.70		7.9	5.6	6.0
2018年8月期	58.28		8.5	5.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 百万円 2018年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	18,327	10,109	55.2	718.86
2018年8月期	18,007	9,652	53.6	686.37

(参考) 自己資本 2019年8月期 10,109百万円 2018年8月期 9,652百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年8月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	1,131	202	546	3,902
2018年8月期	1,221	850	280	3,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期		10.00		10.00	20.00	261	34.3	3.0
2019年8月期		10.00		15.00	25.00	351	44.9	3.6
2020年8月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

2019年8月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 詳細は、2019年3月18日発表の「期末配当予想の修正(創業50周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	1.7	460	23.1	460	25.6	300	40.3	21.33
通期	16,500	1.5	1,050	7.0	1,050	3.5	700	10.6	49.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	14,144,720 株	2018年8月期	14,144,720 株
期末自己株式数	2019年8月期	80,969 株	2018年8月期	80,969 株
期中平均株式数	2019年8月期	14,063,751 株	2018年8月期	12,639,710 株

(参考)個別業績の概要

2019年8月期の個別業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	13,377	5.6	899	3.0	839	1.6	579	7.2
2018年8月期	12,669	6.2	873	8.7	852	5.2	624	186.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	41.20	
2018年8月期	49.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年8月期	15,334		9,063		59.1		644.45	
2018年8月期	14,671		8,799		60.0		625.69	

(参考) 自己資本 2019年8月期 9,063百万円 2018年8月期 8,799百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年8月期の個別財政状態は、当該会計基準等を遡及適用後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]P4(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など海外情勢に不透明感が漂っているものの、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属する健康食品市場は、高品質として日本製の健康食品は人気が高く、海外需要の好調により、緩やかな拡大基調を維持しております。一方、国内需要は近年、市場の牽引役であった通販市場が軟調に推移するなど一服感が見られました。

このような状況の下当社グループでは、基幹事業となるOEM部門のほか、美容商材の受注が好調に推移した海外部門が牽引し、当期の連結売上高は16,252百万円（前期比2.9%増）となりました。損益面については、当社において会計上の見積りを変更し退職給付費用を積み増した影響などにより、営業利益は981百万円（前期比4.1%減）となった一方、経常利益は投資有価証券の運用益の計上に加え、支払利息が軽減されたことなどにより、1,014百万円（前期比3.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社において固定資産売却益を計上した影響も加わり、783百万円（前期比6.3%増）となりました。

事業別の状況

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント	事業部門	2019年8月期	
		売上高（百万円）	対前期増減比（%）
ヘルスケア事業	OEM部門	9,591	2.2
	海外部門	1,197	45.0
	通信販売部門	1,377	△14.5
	卸販売部門	830	13.0
	店舗販売部門	1,869	△4.0
	その他	107	6.3
	計	14,974	2.5
医薬品事業	—	1,278	7.8
合計	—	16,252	2.9

①ヘルスケア事業

・OEM部門

当社グループの基幹事業である当部門は、ドラッグストア向けの定番商材が好調に推移したほか、機能性表示食品の受注が伸びました。その結果、当部門の売上高は前期を上回りました。

当社が届出のサポートも行う機能性表示食品においては、当期末現在で累計43社、82品目の届出が受理されております。

生産面については、ハードカプセル製品の生産量増加を受けて、本年6月にハードカプセル充填機を1台増設しました。さらに、本年9月（2020年8月期）にも同充填機を1台増設し、増産による納期短縮を図っております。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、インドネシアのAFC代理店ならびにベトナムのOEM顧客において、美容商材の受注が好調に推移いたしました。加えて、中国人の営業担当を起用し開拓を進めてきた中国のOEM顧客において、アンチエイジング商材の受注が加わりました。その結果、当部門の売上高は前期比2桁増となりました。

・通信販売部門

本年5月に機能性表示食品『イヌリン』を新発売するとともに、機能性表示食品のラインアップ拡充に向け、新商品の開発に取り組みました。また同月、既存商品『アミノグルコ*GOLD』に話題性のある成分「プロテオグリカン」を配合するなどリニューアル発売したことが奏功し、受注が伸びました。しかしながら、通販市場の競争激化により、当部門の売上高は前期を下回りました。

・卸販売部門

積極的に展示会への出展を継続したことが奏功し、新規顧客獲得による美容商材の受注が増加しました。加えて、海外販売を行う国内事業者から『ナットウキナーゼ』が伸びたほか、ネット販売事業者からダイエット系のサプリメントの受注が好調を維持しました。その結果、当部門の売上高は前期を上回りました。

・店舗販売部門

人気商品『ラ・ヴィ・プラセンタ』および機能性表示食品『RICHルテイン25』が好調を維持したほか、本年7月に『ユーグレナ380』を新発売し、拡販を強化しております。また、前期に引き続き、百貨店主催の催事に積極的に出展したほか、セミナーや相談会を実施いたしました。その結果、既存店ベースでは前期の売上高を上回ったものの、店舗数の減少による影響を補い切れず、当部門の全体の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高14,974百万円（前期比2.5%増）となったものの、当社において会計上の見積りを変更し退職給付費用を積み増したことなどにより、営業利益1,517百万円（前期比6.4%減）（全社費用調整前）となりました。

②医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品につきましては、医療用ジェネリック医薬品である『ピムロ顆粒』が順調に売上を伸ばしております。また、『シルデナフィル錠』（勃起改善薬）、『フィナステリド錠』（AGA治療薬）につきましても、重点販売商品として営業を強化したことが奏功し、売上拡大に繋がっております。

一般用医薬品につきましては、かぜ関連市場においてドリンク剤市場が伸びている影響を受け、本草製薬の『葛根湯シロップ』及び『かぜ内服液』が、売上を伸ばしました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高が1,278百万円（前期比7.8%増）となったものの、ジェネリック医薬品製造設備の減価償却費が増加したことなどにより、営業損失43百万円（前期は62百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、9,629百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が357百万円、受取手形及び売掛金105百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、8,697百万円となりました。この減少要因は主として、無形固定資産のその他が54百万円増加した反面、連結子会社において物流センターを売却したことなどにより、有形固定資産全体で208百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、6,896百万円となりました。この増加要因は主として、支払手形及び買掛金が191百万円減少した反面、返済期限が1年以内に到来する長期借入金が流動負債へ振替られたことなどにより、1年内返済予定の長期借入金が509百万円増加したことに加え、短期借入金が210百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ792百万円減少し、1,321百万円となりました。この減少要因は主として、当社において会計上の見積りの変更により退職給付に係る債務が126百万円増加した反面、返済期限が1年以内に到来する長期借入金が流動負債に振替られたことなどにより、長期借入金が830百万円減少したことに加え、長期未払金が98百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し10,109百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が502百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、当連結会計年度末は3,902百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,131百万円（前期比89百万円の収入減）となりました。

これは主として、法人税等の支払額263百万円、仕入債務の減少額191百万円、売上債権の増加額105百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益1,091百万円、減価償却費472百万円、退職給付に係る負債の増加額126百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は202百万円（前期比647百万円の支出減）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入709百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入291百万円などにより資金が増加した反面、投資有価証券の取得による支出684百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出546百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は546百万円（前期は280百万円の収入）となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額210百万円により資金が増加した反面、長期借入金の返済による支出321百万円、配当金の支払額280百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が持続すると期待されるものの、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が下振れリスクとして懸念されます。

健康食品市場は、主力層である高齢者人口の増加や若年層における健康・美容意識の向上などを背景に堅調に推移すると思われます。一方、消費税増税に伴う消費者の節約志向が強まることも予想され、不透明感が増しています。

このような状況のもと当社グループは、主軸OEM部門において、原料メーカー・販社と連携し、機能性表示食品の届け出サポートを強化し、増産による売上増加を図ってまいります。また、海外部門においては、既存顧客へのアプローチを強化するとともに、日本製の優位性を活かしてアジア全域の開拓を進めます。

自社ヘルスケア製品の販売を担う子会社においては、機能性表示食品のラインアップの充実を図るとともに、販売促進活動を強化し新規顧客の獲得及び顧客の囲い込みを図ってまいります。

以上により、2020年8月期通期の連結業績につきましては、売上高は16,500百万円（前期比1.5%増）、営業利益1,050百万円（前期比7.0%増）、経常利益1,050百万円（前期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（前期比10.6%減）となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当事業年度の期末の配当につきましては、安定的な利益還元を重視し、1株につき普通配当10円とし、当社が本年6月をもって創業50周年を迎えたことから、1株につき5円の記念配当を加え15円としております。なお、中間配当金10円と合わせた年間配当は1株につき25円となります。

2020年8月期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき普通配当10円とし、年間20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079,507	4,437,201
受取手形及び売掛金	2,058,065	2,163,999
商品及び製品	1,066,864	1,088,030
仕掛品	870,670	819,215
原材料及び貯蔵品	873,082	916,063
その他	185,862	236,960
貸倒引当金	△12,233	△31,920
流動資産合計	9,121,818	9,629,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,315,294	5,373,690
減価償却累計額	△2,374,996	△2,519,783
建物及び構築物(純額)	2,940,298	2,853,907
機械装置及び運搬具	3,039,726	3,199,697
減価償却累計額	△2,135,959	△2,295,208
機械装置及び運搬具(純額)	903,767	904,489
土地	4,088,766	3,895,432
建設仮勘定	35,106	83,442
その他	483,681	530,737
減価償却累計額	△387,211	△411,617
その他(純額)	96,470	119,120
有形固定資産合計	8,064,408	7,856,393
無形固定資産		
のれん	2,040	1,020
その他	93,236	147,596
無形固定資産合計	95,277	148,617
投資その他の資産		
投資有価証券	624,219	559,707
繰延税金資産	38,284	84,391
その他	126,336	69,985
貸倒引当金	△62,623	△21,563
投資その他の資産合計	726,216	692,520
固定資産合計	8,885,902	8,697,530
資産合計	18,007,721	18,327,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,005,461	1,814,273
短期借入金	2,552,533	2,762,533
1年内返済予定の長期借入金	321,048	830,926
1年内償還予定の社債	60,000	—
未払法人税等	202,668	245,855
賞与引当金	149,900	171,000
ポイント引当金	18,139	19,137
その他	931,089	1,052,474
流動負債合計	6,240,839	6,896,200
固定負債		
長期借入金	1,316,728	485,802
長期未払金	299,707	201,060
繰延税金負債	21,058	18,212
役員退職慰労引当金	164,995	180,858
退職給付に係る負債	299,297	425,693
負ののれん	1,689	1,126
その他	10,419	8,280
固定負債合計	2,113,895	1,321,033
負債合計	8,354,734	8,217,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,131,839
資本剰余金	2,195,880	2,195,880
利益剰余金	5,411,873	5,913,891
自己株式	△59,284	△59,284
株主資本合計	9,680,309	10,182,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,322	△67,431
為替換算調整勘定	—	△5,048
その他の包括利益累計額合計	△27,322	△72,479
純資産合計	9,652,986	10,109,847
負債純資産合計	18,007,721	18,327,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	15,795,643	16,252,889
売上原価	11,203,039	11,732,032
売上総利益	4,592,603	4,520,856
販売費及び一般管理費	3,569,120	3,539,585
営業利益	1,023,483	981,271
営業外収益		
受取利息	68	2,166
受取配当金	5,015	18,574
投資有価証券売却益	13,489	21,576
受取賃貸料	20,972	20,412
負ののれん償却額	563	563
その他	9,922	17,471
営業外収益合計	50,030	80,765
営業外費用		
支払利息	57,841	36,516
新株発行費	15,402	—
その他	18,256	10,643
営業外費用合計	91,500	47,159
経常利益	982,012	1,014,876
特別利益		
固定資産売却益	5,407	95,846
補助金収入	2,180	2,737
特別利益合計	7,587	98,584
特別損失		
固定資産売却損	652	—
固定資産除却損	2,184	15,204
投資有価証券評価損	—	6,202
減損損失	1,109	1,029
特別損失合計	3,947	22,436
税金等調整前当期純利益	985,653	1,091,024
法人税、住民税及び事業税	205,856	342,224
法人税等調整額	43,116	△34,492
法人税等合計	248,972	307,732
当期純利益	736,680	783,292
親会社株主に帰属する当期純利益	736,680	783,292

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	736,680	783,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,485	△40,108
為替換算調整勘定	—	△5,048
その他の包括利益合計	△18,485	△45,156
包括利益	718,194	738,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718,194	738,136
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,469,539	4,856,824	△59,284	7,672,578
当期変動額					
新株の発行	726,341	726,341			1,452,682
剰余金の配当			△181,631		△181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			736,680		736,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	726,341	726,341	555,049	—	2,007,731
当期末残高	2,131,839	2,195,880	5,411,873	△59,284	9,680,309

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,837	△8,837	7,663,740
当期変動額			
新株の発行			1,452,682
剰余金の配当			△181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			736,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,485	△18,485	△18,485
当期変動額合計	△18,485	△18,485	1,989,245
当期末残高	△27,322	△27,322	9,652,986

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,839	2,195,880	5,411,873	△59,284	9,680,309
当期変動額					
剰余金の配当			△281,275		△281,275
親会社株主に帰属する当期純利益			783,292		783,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	502,017	—	502,017
当期末残高	2,131,839	2,195,880	5,913,891	△59,284	10,182,327

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△27,322	—	△27,322	9,652,986
当期変動額				
剰余金の配当				△281,275
親会社株主に帰属する当期純利益				783,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,108	△5,048	△45,156	△45,156
当期変動額合計	△40,108	△5,048	△45,156	456,861
当期末残高	△67,431	△5,048	△72,479	10,109,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	985,653	1,091,024
減価償却費	436,101	472,765
のれん償却額	457	457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	934	△21,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,400	21,100
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,336	998
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,914	126,395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,017	15,863
受取利息及び受取配当金	△5,083	△20,741
支払利息	57,841	36,516
固定資産売却損益 (△は益)	△4,754	△95,846
固定資産除却損	2,184	15,204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,489	△21,576
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,202
補助金収入	△2,180	△2,737
減損損失	1,109	1,029
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,918	△105,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253,396	△12,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,254	△191,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,351	52,788
その他	79,143	38,028
小計	1,451,840	1,406,286
利息及び配当金の受取額	5,081	20,147
利息の支払額	△56,674	△34,130
補助金の受取額	2,180	2,737
法人税等の支払額	△180,800	△263,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,626	1,131,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△696,000	△676,000
定期預金の払戻による収入	660,000	696,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△549,327	△546,787
有形及び無形固定資産の売却による収入	26,301	291,191
投資有価証券の取得による支出	△603,259	△684,249
投資有価証券の売却による収入	273,240	709,566
その他	38,979	8,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850,065	△202,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△352,853	210,000
長期借入れによる収入	1,622,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,020,818	△321,048
社債の償還による支出	△96,000	△60,000
株式の発行による収入	1,437,279	—
配当金の支払額	△180,991	△280,130
その他	△128,448	△95,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,168	△546,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	651,729	377,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,872,777	3,524,507
現金及び現金同等物の期末残高	3,524,507	3,902,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が107,588千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価(77,657千円)、販売費及び一般管理費(29,930千円)に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱い製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,609,640	1,186,002	15,795,643	—	15,795,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,609,640	1,186,002	15,795,643	—	15,795,643
セグメント利益又は損失(△)	1,622,069	△62,475	1,559,594	△536,110	1,023,483

(注) 1. セグメント利益の調整額△536,110千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,974,546	1,278,342	16,252,889	—	16,252,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,974,546	1,278,342	16,252,889	—	16,252,889
セグメント利益又は損失(△)	1,517,897	△43,907	1,473,990	△492,718	981,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△492,718千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
1株当たり純資産額	686円37銭	1株当たり純資産額	718円86銭
1株当たり当期純利益	58円28銭	1株当たり当期純利益	55円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	736,680	783,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	736,680	783,292
普通株式の期中平均株式数(株)	12,639,710	14,063,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。